

令和6年3月定例会

予算決算常任委員会資料

総 合 政 策 部

令和6年3月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号：議案第1号
 関連科目：歳入 15 — 02 — 01
 所管課名：総合政策部政策推進課

令和6年度 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）対象事業一覧 (千円)

事業名	予算額	申請額	交付予定額			所管課	備考
			合計	当初	拡充見込み		
1 政策推進事業	255,018	200	100	100		政策推進課	P. 86-89
2 移住定住促進事業	27,334	9,964	4,982	4,982		政策推進課	P. 88-89
3 就労支援事業	8,048	6,600	3,300	3,300		商工労政課	P. 216-219
4 女性の活躍推進事業	14,791	1,208	604	604		商工労政課	P. 218-219
5 都市農村交流推進事業	8,000	8,000	4,000	4,000		農業振興課	P. 228-229
6 商工施設運営事業	8,366	800	400	400		商工労政課	P. 248-249
7 商工団体等支援事業	54,927	600	300	300		商工労政課	P. 250-251
8 工業開発推進事業	37,981	300	150	150		商工労政課	P. 250-253
9 地場産業振興事業	29,565	1,900	950	950		商工労政課	P. 252-253
10 陶業振興事業	21,753	10,336	5,168	5,168		商工労政課	P. 252-253
11 観光客誘致推進事業	104,132	35,800	17,900	17,900		観光企画推進課	P. 256-257
12 忍者日本遺産活用事業	11,000	11,000	5,500	5,500		観光企画推進課	P. 256-257
13 ロケーション推進事業	9,195	9,195	4,597	4,597		観光企画推進課	P. 256-259
14 観光地関連施設整備事業	4,811	4,500	2,250		2,250	観光企画推進課	P. 258-259
15 公共交通利用推進事業	21,954	2,000	1,000	1,000		公共交通推進課	P. 264-265
16 事務局運営事業	1,788	1,450	725	725		教育総務課	P. 302-303
17 母語支援事業	28,854	4,184	2,092	2,092		学校教育課	P. 312-313
18 地域文化財活用事業	12,125	5,660	2,830	2,830		歴史文化財課	P. 352-355
19 歴史民俗資料館運営事業	131,742	40,000	20,000		20,000	歴史文化財課	P. 354-357
20 文化財調査事業	3,156	1,840	920	920		歴史文化財課	P. 356-357
21 水口岡山城跡活用事業	1,754	1,638	819	819		歴史文化財課	P. 358-361
22 紫香楽宮跡活用事業	1,438	1,258	629	629		歴史文化財課	P. 360-361
	797,732	158,433	79,216	56,966	22,250		

令和6年度 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）対象事業一覧 (千円)

事業名	予算額	申請額	交付予定額			所管課	備考
			合計	当初	拡充見込み		
1 道の駅あいの土山整備事業	1,980,950	1,263,341	610,891	610,891		観光企画推進課	P. 258-261
	1,980,950	1,263,341	610,891	610,891			

「あい甲賀ふるさと応援寄附金」及び 「都道府県、市町村、特別区に対する寄附金」の推移

年度	あい甲賀ふるさと応援寄附金		都道府県、市町村、特別区に対する寄附金 (甲賀市民が他市町村へ寄附した額)		
	件数	金額	人数	寄附金額	控除額
平成20年度	5件	1,160,000円	—	—	—
平成21年度	9件	662,910円	52人	2,781,000円	545,000円
平成22年度	12件	1,324,700円	3人	210,000円	69,000円
平成23年度	20件	3,133,600円	7人	371,000円	126,000円
平成24年度	20件	1,166,600円	328人	13,511,000円	3,439,000円
平成25年度	29件	1,936,000円	41人	3,694,000円	617,000円
平成26年度	11件	2,997,000円	51人	1,701,000円	572,000円
平成27年度	14件	3,490,000円	148人	11,159,000円	3,268,000円
平成28年度	12件	1,810,000円	485人	36,112,000円	16,067,000円
平成29年度	549件	14,864,469円	878人	70,106,000円	31,367,000円
平成30年度	2,641件	74,131,200円	1,219人	103,489,000円	45,836,000円
令和元年度	5,097件	150,184,000円	1,773人	137,099,000円	63,392,000円
令和2年度	11,228件	354,295,000円	1,934人	151,738,000円	70,590,000円
令和3年度	10,484件	318,421,000円	2,784人	199,093,000円	94,202,000円
令和4年度	11,785件	331,942,000円	3,829人	260,228,000円	125,040,000円
令和5年度 (1月31日現在)	9,566件	282,460,000円	4,842人	326,228,000円	157,409,000円
合計	51,482件	1,543,978,479円	18,374人	1,317,520,000円	612,539,000円

※住民税課税状況調の内の、寄附金税額控除に関する調の数値であり、寄附日は前年の1月から12月である。

令和6年3月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号：議案第1号
 関連科目：歳出 (02) - (01) - (14)
 所管課名：総合政策部 市民活動推進課

議案第1号 令和6年度甲賀市一般会計予算

■自治振興交付金の内訳について 予算書 P105

(単位：千円)

款	総務費	
項	総務管理費	
目	自治振興費	
	地域コミュニティ推進事業	
節	負担金補助及び交付金	
	自治振興交付金	160,000

[内訳見込み]

(単位：千円)

基礎交付金	22,683
区活動交付金	50,878
事務加算金	21,988
事業加算金	61,132

※甲賀市自治振興会等規則及び自治振興交付金の手引きに基づき、令和6年1月1日現在を基準とする交付金の内訳としています。

令和6年度 自治振興交付金交付見込み一覧

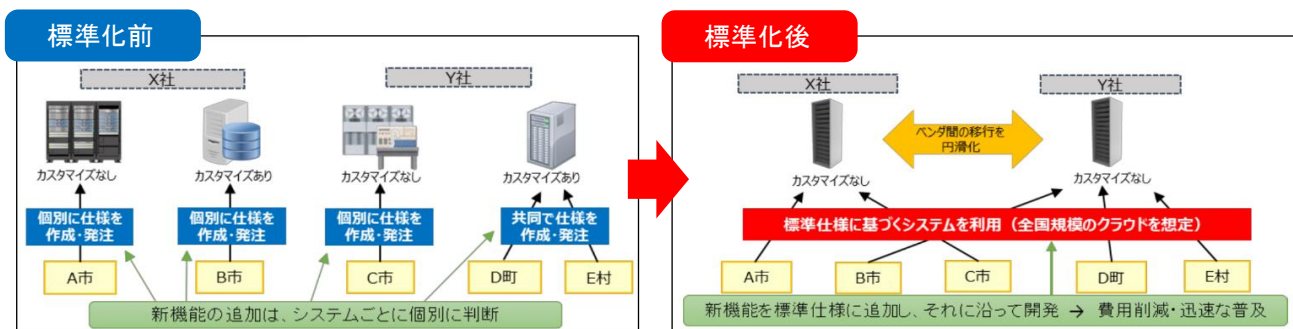
自治振興会名	基礎交付金	区活動交付金	事務加算金	事業加算金	計
みなくち自治振興会	1,764,000	4,577,000	956,000	4,023,000	11,320,000
綾野自治振興会	1,498,000	3,011,000	956,000	4,290,000	9,755,000
ばんだに自治振興会	1,836,000	5,247,000	956,000	6,457,000	14,496,000
かしわざ自治振興会	894,000	1,827,000	956,000	2,685,000	6,362,000
貴生川地域自治振興会	1,780,000	4,333,000	956,000	5,023,000	12,092,000
岩上自治振興会	648,000	1,769,000	956,000	2,182,000	5,555,000
水口地域合計	8,420,000	20,764,000	5,736,000	24,660,000	59,580,000
自治振興会名	基礎交付金	区活動交付金	事務加算金	事業加算金	計
羽ばたけ鮎河自治振興会	270,000	761,000	956,000	1,023,000	3,010,000
山内自治振興会	328,000	1,142,000	956,000	1,149,000	3,575,000
土山学区自治振興会	980,000	2,334,000	956,000	2,294,000	6,564,000
大野地域自治振興会	790,000	1,796,000	956,000	2,039,000	5,581,000
土山地域合計	2,368,000	6,033,000	3,824,000	6,505,000	18,730,000
自治振興会名	基礎交付金	区活動交付金	事務加算金	事業加算金	計
大原自治振興会	1,402,000	2,457,000	956,000	2,934,000	7,749,000
油日自治振興会	1,209,000	2,133,000	956,000	2,415,000	6,713,000
佐山学区自治振興会	552,000	919,000	956,000	1,553,000	3,980,000
甲賀地域合計	3,163,000	5,509,000	2,868,000	6,902,000	18,442,000
自治振興会名	基礎交付金	区活動交付金	事務加算金	事業加算金	計
甲南第一自治振興会	1,875,000	3,573,000	956,000	4,205,000	10,609,000
南杣自治振興会	607,000	1,311,000	956,000	1,870,000	4,744,000
宮地区自治振興会	288,000	750,000	956,000	1,161,000	3,155,000
甲南中部自治振興会	946,000	1,964,000	956,000	2,497,000	6,363,000
希望ヶ丘学区まちづくり協議会	1,365,000	3,809,000	956,000	4,317,000	10,447,000
甲南地域合計	5,081,000	11,407,000	4,780,000	14,050,000	35,318,000
自治振興会名	基礎交付金	区活動交付金	事務加算金	事業加算金	計
信楽学区自治振興会	1,730,000	3,398,000	956,000	3,271,000	9,355,000
雲井自治振興会	942,000	1,599,000	956,000	2,081,000	5,578,000
小原自治振興会	552,000	1,326,000	956,000	1,641,000	4,475,000
朝宮自治振興会	248,000	557,000	956,000	1,087,000	2,848,000
多羅尾学区自治振興会	179,000	285,000	956,000	935,000	2,355,000
信楽地域合計	3,651,000	7,165,000	4,780,000	9,015,000	24,611,000
甲賀市全域	基礎交付金	区活動交付金	事務加算金	事業加算金	計
	22,683,000	50,878,000	21,988,000	61,132,000	156,681,000

※甲賀市自治振興会等規則及び自治振興交付金の手引きに基づき、令和6年1月1日現在を基準とする交付金の内訳としています。

令和6年度一般会計予算案 情報政策課の主な事務事業

【1. 基幹系システム管理事務（02-01 情報システム管理処理事務費）】

住民記録等の基幹系システムの安定稼働を図ると共に、国が進める令和7年度末までの基幹系システムのデータ構成の統一化（標準化）への対応を進め、更なる市民サービスの向上や財政負担の軽減を図ります。



○電算システム保守委託 11,646千円

業務SEを常駐し、日常の基幹系システムの安定的かつ迅速的な運用を行います。

○基幹系システム改修業務委託 47,142千円（※特定財源47,142千円）

自治体情報システム標準化をガバメントクラウド上で運用するため、必要なデータの精査や各種設定を行います。

○自治体クラウド技術支援業務委託 990千円

外部専門機関から技術支援を受け、自治体情報システム標準化対応のサポート等、おうみ自治体クラウド協議会の運営を円滑に進めていきます。

○おうみ自治体クラウド基幹系システム使用料・賃借料等 97,226千円

【2. 情報系システム管理事務（02-01 情報システム管理処理事務費）】

行政事務運営に係る情報系システムの安定稼働を図ると共に、最新のICT技術等を導入することにより、更なる市民サービスの向上や業務の生産性向上を図ります。

○システムエンジニア派遣委託 15,970千円

業務SEを常駐し、日常の情報系システム、およびネットワークの安定的かつ迅速的な運用を行います。

○情報系インフラ等再構築 56,240千円

情報系パソコンの更新や庁内ネットワークの強化、更にはテレワークの強化等、情報系インフラの再構築を行います。

○情報系インフラ等維持管理 80,049千円



【3. 地域情報基盤整備事業（04-01 地域情報基盤整備事業）】

（1）維持管理事業（※特定財源 55,321 千円）

安心安全情報の提供等を目的に、市内全域の情報インフラとして整備した地域情報基盤施設の継続的・安定的運営を行います。

項目	予算額	内容等
地域情報基盤施設管理業務委託	64,496千円	光ファイバー等の設備管理
地域情報サービス運營業務委託	14,721千円	音声放送端末機等の管理運営
地域情報基盤施設維持補修工事	55,600千円	通信・放送系スイッチ等の補修
機械器具	6,619千円	拡声器アンプ、遠隔監視装置等の購入
地域情報化整備負担金	19,890千円	音声放送端末機設置等に伴う負担金（転入世帯、新築世帯等）



（2）地域情報基盤あり方検討事業

令和5年1月、「甲賀市地域情報基盤のあり方審議会」からの答申を受け、「地域情報基盤施設の民間移行を検討する」ことを市の基本方針と定め、令和5年度は、民間移行スキームの検討や、価値検討に係る将来収支シミュレーション等の作業を進めています。

令和6年度は、これまでの作業・検討等を具現化していくために、施設の第三者評価（鑑定評価）や論点整理等を行います。

○地域情報基盤施設民間移行検討業務委託 9,240千円

- ・地域情報基盤施設の民間移行実施における論点抽出・整理、対応案の検討支援
- ・地域情報基盤施設に関する第三者評価への対応支援

○地域情報基盤施設鑑定評価業務委託 18,700千円

- ・地域情報基盤施設の価値に関する第三者評価

【参考：地域情報基盤整備事業の経費等について】

①当初整備に係る費用

総額約40億円を支出（平成23年度～28年度）

＜内訳＞	
・幹線ケーブル敷設	約15億
・ドロップケーブル	約12億
・音声放送端末機	約2億
・センター設備機器	約11億

※左記への財源として、国の支援である合併特例債（総額約33億円）を活用（普通交付税の措置により、実際の市負担額は約17億円）

②維持管理等に係る費用

年間約2億円を支出（管理委託、運営委託、一部機器の修繕・更新、等）

③今後に係る想定費用

- 15年～20年毎に、幹線ケーブル、ドロップケーブル、音声放送端末機、センター設備機器等の大規模更新が必要
- 維持管理等（年間約2億円）も必要

【4. スマートシティ推進事業（05-01 スマートシティ推進事業）】

ICT推進ビジョンに基づき、市民の利便性向上を目指した、行政事務（各種手続き等）のデジタル化、並びに、庁内事務の効率化等を図ります。

○公共施設予約システム運営 4, 065千円

体育館やコミュニティセンター等、市内公共施設の予約照会に係るシステム運営を行います。(利用許可手続き等は継続検討)



○DX人材育成研修業務委託 2, 218千円

庁内DXの一層の推進に向け、今後の「(仮称)DX推進リーダー」の設置を目指す実証事業として、電子ツールを活用した業務改善(BPR)等の実践研修を行います。



○デジタル活用支援業務委託 1, 500千円

区・自治会・自治振興会の基礎自治活動について、デジタル活用による更なる効率化を目指し、LINEや会計システム等のデジタルツール活用に関する研修会を行います。



○LINE関連使用料 2, 020千円

LINEを利用した行政情報やイベント情報等の発信、更には各種相談・申請等の受付もを行います。

○AIチャットボット使用料 1, 320千円

AI活用による、24時間・365日対応型の各種行政手続きに関する自動案内を行います。



○電子申請利用料 4, 944千円

「子育て・教育」「地域経済」「福祉・介護」の各種申請手続きのデジタル化の推進を図ります。



—以上—